

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 永瀬照久
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0422-45-7011

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	28,265	6.3	3,433	67.4	3,265	85.6	1,913	171.8
25年3月期第3四半期	26,592	△2.2	2,050	△11.7	1,759	△14.5	703	2.7

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 1,919百万円 (137.0%) 25年3月期第3四半期 809百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	200.95	—
25年3月期第3四半期	73.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	52,866	11,391	21.5
25年3月期	42,382	10,359	24.4

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 11,391百万円 25年3月期 10,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,263	4.3	4,659	14.2	4,073	8.8	2,016	26.1	210.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	10,148,409 株	25年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	637,708 株	25年3月期	590,019 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	9,523,327 株	25年3月期3Q	9,573,527 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀が一体となった経済、金融政策により、株価の上昇、円高の是正が進み、景気は緩やかに回復、個人消費の面でも底固く推移しております。一方で、海外においては米国経済が復調しつつあるものの、中国など新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念を抱え、引き続き先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、教育制度の見直しが本格的に論議されるなど、教育に対する国民の関心も高まっており、そのなかで民間教育の担うべき責務がますます大きくなっております。また、新学習指導要領では「生きる力の育成」が目標とされ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が求められるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループでは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。また、東進ハイスクール講師陣が頻繁にマスコミで取り上げられるなど、当社に関する社会的な認知度も飛躍的に高まっております。さらに、2013年12月25日付開示「「セサミ・ストリート・イングリッシュ」の中国展開に関するお知らせ」でお知らせいたしましたように、中国での活動が進展するなど、海外事業の面でも成果を上げることができました。これに伴い、当社の非連結子会社でありました永瀬商貿（上海）有限公司につきましては、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って順調に推移し、対前年同期1,672百万円の増加となる28,265百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景に、厳しい環境のなか、高校生部門を中心に生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、基礎学力養成のためのシステム開発や校舎現場の指導力強化など、引き続き学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、当期より全国统一中学生テストを開始、これにより、全国统一小学生テスト、全国统一高校生テストと併せ、当社グループで小学生から高校生に至る各段階で全国規模の学力テストを主催することになりました。費用全体としては、4月、5月の事業用不動産取得に伴う登録免許税等124百万円の計上を含め、対前年同期290百万円の増加となる24,832百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

この結果、営業利益3,433百万円（前年同期比67.4%増）、経常利益3,265百万円（前年同期比85.6%増）、四半期純利益1,913百万円（前年同期比171.8%増）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は16,714百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益5,366百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,574万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失は347百万円（対前年同期171百万円の損失増加）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,031百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は557百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は404百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は257百万円（対前年同期100百万円の損失増加）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,299百万円（前年同期比39.2%増）、セグメント利益は101百万円（対前年同期97百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が10,484百万円増加し52,866百万円に、純資産が1,032百万円増加して、11,391百万円となっております。

総資産では、増加要因として、事業用不動産の取得等に伴う固定資産の増加10,850百万円がありました。また減少要因として、生徒募集期である期末に増加した資金や順調に回収された売掛金を、運転資金や法人税等の支払いに充当するなど、流動資産の減少366百万円がありました。この結果、前連結会計年度末に比べ10,484百万円の増加となりました。

また、純資産では、増加要因として、当第3四半期純利益1,913百万円の計上がありました。減少要因として、配当金支払い764百万円がありましたが、前連結会計年度末に比べ1,032百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、既存部門を中心に生徒数は増加傾向にあり、新年度の募集活動も順調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成25年5月1日付「平成25年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,794,728	15,573,045
受取手形及び売掛金	2,336,447	1,274,875
商品及び製品	317,461	438,617
その他のたな卸資産	165,350	169,833
前払費用	979,686	907,653
繰延税金資産	405,783	301,790
その他	515,670	469,986
貸倒引当金	△26,871	△14,365
流動資産合計	19,488,258	19,121,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,824,058	7,809,139
工具、器具及び備品（純額）	624,690	644,828
土地	3,826,733	13,468,115
建設仮勘定	1,049,454	18,884
その他（純額）	247,296	203,266
有形固定資産合計	11,572,232	22,144,233
無形固定資産		
その他	1,855,470	1,865,999
無形固定資産合計	1,855,470	1,865,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384,040	3,573,614
長期貸付金	126,248	203,474
長期前払費用	572,642	607,488
敷金及び保証金	4,275,963	4,167,647
繰延税金資産	823,510	904,443
その他	429,666	420,318
貸倒引当金	△145,121	△141,718
投資その他の資産合計	9,466,950	9,735,267
固定資産合計	22,894,654	33,745,501
資産合計	42,382,913	52,866,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,456	349,373
短期借入金	2,731,725	3,234,181
未払金	2,658,874	2,419,968
未払法人税等	1,700,299	1,142,965
前受金	2,277,783	3,484,670
賞与引当金	467,443	169,405
役員賞与引当金	42,252	36,482
返品調整引当金	24,865	26,630
預り金	2,342,565	2,029,602
その他	2,280,522	2,656,175
流動負債合計	14,870,788	15,549,456
固定負債		
社債	11,016,300	15,250,800
長期借入金	2,673,604	7,105,791
退職給付引当金	1,444,090	1,527,497
役員退職慰労引当金	678,686	696,320
資産除去債務	1,014,029	1,005,789
その他	326,007	339,693
固定負債合計	17,152,717	25,925,891
負債合計	32,023,505	41,475,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	7,363,999	8,517,511
自己株式	△1,342,295	△1,469,114
株主資本合計	10,300,994	11,327,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,382	△32,442
為替換算調整勘定	27,029	96,343
その他の包括利益累計額合計	58,412	63,900
純資産合計	10,359,407	11,391,589
負債純資産合計	42,382,913	52,866,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	26,592,790	28,265,582
営業原価	18,234,634	18,829,585
営業総利益	8,358,155	9,435,996
販売費及び一般管理費	6,307,478	6,002,771
営業利益	2,050,677	3,433,225
営業外収益		
受取利息	11,907	9,989
受取配当金	55,209	56,670
受取賃貸料	17,571	11,700
為替差益	—	183,667
その他	108,823	85,904
営業外収益合計	193,511	347,932
営業外費用		
支払利息	179,782	275,301
社債発行費	134,596	129,917
その他	170,713	110,590
営業外費用合計	485,092	515,809
経常利益	1,759,096	3,265,348
特別利益		
投資有価証券売却益	835	—
固定資産売却益	173	32,313
特別利益合計	1,009	32,313
特別損失		
固定資産処分損	36,336	55,810
投資有価証券売却損	—	16,396
投資有価証券評価損	2,272	11,301
施設利用権評価損	21,080	—
その他	—	8,951
特別損失合計	59,689	92,461
税金等調整前四半期純利益	1,700,416	3,205,200
法人税、住民税及び事業税	881,974	1,230,508
法人税等調整額	114,454	60,967
法人税等合計	996,429	1,291,475
少数株主損益調整前四半期純利益	703,987	1,913,724
四半期純利益	703,987	1,913,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	703,987	1,913,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,868	△63,825
為替換算調整勘定	14,103	69,313
その他の包括利益合計	105,972	5,488
四半期包括利益	809,959	1,919,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,959	1,919,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,067,474	5,700,812	4,822,366	407,743	25,998,397	594,393	26,592,790	-	26,592,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	233,165	27,155	-	-	260,321	339,575	599,896	△599,896	-
計	15,300,640	5,727,968	4,822,366	407,743	26,258,718	933,968	27,192,687	△599,896	26,592,790
セグメント利益 又は損失(△)	4,241,789	△176,444	283,650	△156,603	4,192,392	3,601	4,195,993	△2,145,315	2,050,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,145,315千円には、セグメント間取引消去26,932千円、のれん償却額△396,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,400,399	5,543,385	5,031,437	404,646	27,379,868	885,714	28,265,582	-	28,265,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	313,893	30,639	-	-	344,532	413,982	758,515	△758,515	-
計	16,714,292	5,574,025	5,031,437	404,646	27,724,401	1,299,696	29,024,097	△758,515	28,265,582
セグメント利益 又は損失(△)	5,366,245	△347,445	557,668	△257,158	5,319,309	101,004	5,420,314	△1,987,089	3,433,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,987,089千円には、セグメント間取引消去△6,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,980,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。